

- 2018年4-6月期の実質GDPは前期のマイナス成長から持ち直し、景気は拡大を継続
- 内需を中心に緩やかな景気拡大基調が続く見込みだが、貿易紛争などの影響が懸念

前期のマイナス成長から持ち直し

2018年4-6月期の実質国内総生産（GDP）成長率は、前期比年率+1.9%となり（速報値）、事前のエコノミスト予想（ブルームバーグ調べ）の同+1.4%を上回りました。9四半期ぶりに減少した1-3月期からプラス成長へ戻り（図表1）、景気は拡大を続けていることが確認できたと判断されます。

国内需要が成長のけん引役

内訳を見ますと、個人消費（民間最終消費支出）や設備投資（民間企業設備）などの国内民需が成長をけん引しました。

個人消費は、大雪などの悪天候やそれに伴う生鮮野菜価格の高騰などにより消費活動が抑制された1-3月期から持ち直し、前期比年率+2.8%となりました。内閣府によりますと、自動車などの耐久財消費やサービス消費が増加しました。また、設備投資は7四半期連続で増加しました。背景には、人手不足などに対応した企業の効率化投資需要があるとみられます。一方、住宅投資は、減少傾向が続いています。

純輸出（輸出－輸入）はマイナス寄与となりました。輸出の伸びが小幅にとどまったことに加え、旺盛な内需を受けて輸入が堅調に推移したためです。

今後も内需がけん引へ、貿易紛争などの影響が懸念

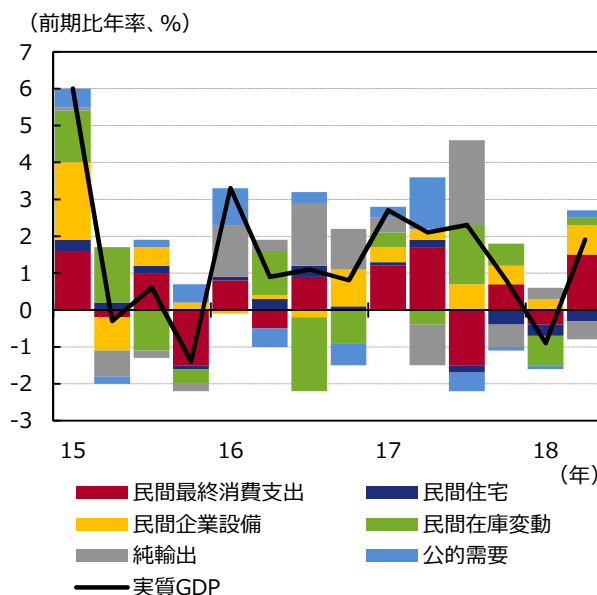
雇用や所得の増加継続、人手不足を背景とした企業の旺盛な設備投資計画、政府の財政支出による景気下支え姿勢などの内需を取り巻く良好な環境に変わりはありません。今後も内需を中心に緩やかな景気の拡大基調が持続する見込みです。

ただし、異常気象や貿易紛争などの影響には注意が必要です。企業や家計の景況感を示す景気ウォッチャー調査を見ますと、7月の西日本豪雨の影響などもあり、景気判断DIは現状、先行きともに慎重化しています（図表2）。また、世界的な貿易紛争の企業活動への悪影響などにも留意する必要があります。

（調査グループ 飯塚祐子 11時執筆）

図表1 実質GDP成長率と寄与度

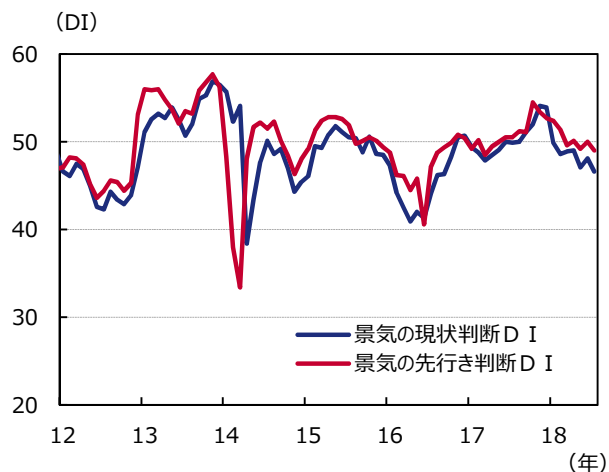
2015年1-3月期～2018年4-6月期：四半期



出所：内閣府のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 景気ウォッチャー調査

2012年1月～2018年7月：月次



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。